

第 5 期

# 決算公告

自 平成27年10月 1 日

至 平成28年 9 月30日

長谷川ホールディングス株式会社

東京都豊島区東池袋 3-1-1  
サンシャイン 60 57階

# 貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,469,431</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,988,828</b>
現金及び預金	3,654,621	関係会社短期借入金	2,560,743
売掛金	146,379	1年内返済予定の長期借入金	3,029,747
前払費用	26,205	1年内返済予定の社債	10,000
関係会社短期貸付金	250,481	リース債務	21,179
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	2,328,521	未払金	128,131
繰延税金資産	17,696	未払費用	16,510
その他	45,525	未払法人税等	20,613
		未払消費税等	55,328
		預り金	90,454
		賞与引当金	38,204
		役員賞与引当金	17,916
<b>固定資産</b>	<b>8,318,843</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,746,668</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>396,063</b>	社債	5,000
建物	220,803	長期借入金	6,293,788
車両運搬具	106	長期未払金	113,854
工具、器具及び備品	14,710	リース債務	52,208
土地	135,458	繰延税金負債	2,635
リース資産	24,984	退職給付引当金	23,664
		役員退職慰労引当金	122,926
<b>無形固定資産</b>	<b>60,052</b>	資産除去債務	38,559
ソフトウェア	15,583	預り保証金	94,031
リース資産	42,856		
その他	1,612	<b>負債合計</b>	<b>12,735,496</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,862,727</b>	<b>(純資産の部)</b>	
関係会社株式	2,019,855	<b>株主資本</b>	<b>2,052,778</b>
出資金	50	資本金	787,863
関係会社長期貸付金	5,604,688	資本剰余金	937,659
敷金及び保証金	206,571	資本準備金	937,659
その他	31,563	利益剰余金	327,255
		繰越利益剰余金	327,255
		<b>純資産合計</b>	<b>2,052,778</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,788,274</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,788,274</b>

# 損 益 計 算 書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,796,996
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,650,510
営 業 利 益		146,485
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	149,850	
そ の 他	1,252	151,103
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	167,947	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△61,816	
そ の 他	978	107,109
経 常 利 益		190,479
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	9	9
税 引 前 当 期 純 利 益		190,489
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	56,311	
法 人 税 等 調 整 額	△5,697	50,614
当 期 純 利 益		139,875

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 17～39年

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 ……従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 6. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この減価償却方法の変更が計算書類に与える影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	57,897千円
土	地	75,084千円
	計	132,981千円

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	200,000千円
計	200,000千円

(3) 上記の他に、クレイドル・ホールディングス(株)の借入金に対して、普通預金3,050,000千円、関係会社株式2,019,855千円を担保に供しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 60,708千円

### 3. 偶発債務

(1) 次の親会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

クレイドル・ホールディングス(株)	15,500,000千円
計	15,500,000千円

(2) 次の子会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

長谷川介護サービス(株)	688,351千円
計	688,351千円

(3) 下記の不動産賃貸借契約について、賃借人である子会社の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っております。なお、年間賃料総額を記載しております。

長谷川興産(株)	139,558千円
長谷川介護サービス(株)	3,115,309千円
長谷川キャリアサポート(株)	17,883千円
長谷川キッズライフ(株)	12,213千円
計	3,284,964千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	174,324千円
長期金銭債権	24,553千円
短期金銭債務	75,127千円
長期金銭債務	207,886千円

なお、区分掲記したものについては除いております。

### 5. 当座貸越契約及び借入実行残高

当座貸越限度額	200,000千円
借入実行残高	一千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	1,796,996千円
販売費及び一般管理費	50,707千円
営業取引以外による取引高	
受取利息	149,766千円
支払利息	4,832千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	6,665,800株
------	------------

### 2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	一株
------	----

### 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	一株
------	----

## 税効果会計関係に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

役員退職慰労引当金	37,640千円
資産除去債務	11,806千円
賞与引当金	11,789千円
未払事業税	2,475千円
退職給付引当金	7,245千円
役員賞与引当金	5,486千円
その他	3,425千円
繰延税金資産小計	79,870千円
評価性引当額	△54,927千円
繰延税金資産合計	24,942千円

#### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△9,881千円
繰延税金負債合計	△9,881千円

繰延税金資産の純額	15,061千円
-----------	----------

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年10月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した33.06%から、平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年10月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されております。

なお、この税率変更による計算書類に与える影響額は軽微であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

関係会社短期借入金は1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「重要なヘッジ会計の方法（1）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規定」に従い、営業債権について、各事業部門及び債権管理部門が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,654,621	3,654,621	—
(2) 関係会社短期貸付金	250,481	250,481	—
(3) 関係会社長期貸付金	7,933,209	7,945,956	12,747
資産計	11,838,311	11,851,059	12,747
(1) 関係会社短期借入金	2,560,743	2,560,743	—
(2) 社債（1年内償還予定を含む）	15,000	15,000	0
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	9,323,535	9,408,254	84,719
負債計	11,899,278	11,983,998	84,719
デリバティブ取引	—	—	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社短期貸付金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 関係会社短期借入金

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,984,513	2,028,585	(注)
合計			2,984,513	2,028,585	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,019,855

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,654,448	—	—	—
合計	3,654,448	—	—	—

(注4) 関係会社借入金、社債、長期借入金の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	2,560,743	—	—	—	—	—
社債	10,000	5,000	—	—	—	—
長期借入金	3,029,747	2,695,890	2,007,855	1,019,115	261,189	309,739
合計	5,600,490	2,700,890	2,007,855	1,019,115	261,189	309,739

関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社	クレイドルホールディングス(株)	被所有 直接55% 間接45%	—	債務保証(注5)	15,500,000	—	—
				担保提供(注10)	5,069,855	—	—
						—	—

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	長谷川興産(株)	所有 直接100%	経営指導、業務委託契約の締結、役員の兼任	経営指導料、業務委託料の受領(注2)	944,126	売掛金	75,802
				資金の貸付(注3)	856,962	関係会社短期貸付金	5,023
						関係会社長期貸付金	763,778
				利息の受取(注3)	15,160	未収収益	165
				短期資金の借入(注4)	389,451	関係会社短期借入金	814,003
				担保被提供(注7)	876,218	—	—
				債務被保証(注12)	2,834,719	—	—

(単位：千円)

種 類	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
子会社	長谷川 護サ ビス ㈱	所有 直接100%	経営指導、 業務委託契 約の締結、 役員の兼任	経営指導料、 業務委託料 の受領(注 2)	325,556	売掛金	27,300
				資金の貸付 (注3)	7,134,476	関係会社短 期貸付金	30,801
						関係会社長 期貸付金	4,930,830
				利息の受取 (注3)	82,441	未収収益	1,066
				短期資金の 貸付(注4)	251,235	関係会社短 期貸付金	214,657
				短期資金の 借入(注4)	403,777	—	—
				債務保証(注 5)	688,351	—	—
				賃貸借契約 の保証(注 6)	3,115,309	—	—
				担保被提供 (注7)	716,345	—	—
				債務被保証 (注12)	3,056,613	—	—

(単位：千円)

種 類	会社等 の名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
子会社	長谷川 キップ ライ 株式会社	所有 直接100%	経営指導、 業務委託契 約の締結、 役員兼任	増資の引受 (注8)	735,000	—	—
				資金の貸付 (注3)	4,260,171	関係会社長 期貸付金	2,184,642
				利息の受取 (注3)	44,164	未収収益	468
				短期資金の 借入(注4)	812,288	関係会社短 期借入金	1,075,897
				債務被保証 (注12)	3,184,022	—	—
子会社	長谷川 キャリア ポート株式会社	所有 直接100%	経営指導、 業務委託契 約の締結、 役員兼任	経営指導料、 業務委託料 の受領(注 2)	259,931	売掛金	21,330
				短期資金の 借入(注4)	216,751	関係会社短 期借入金	225,929
子会社	長谷川 フード サービス株式会社	所有 直接100%	経営指導、 業務委託契 約の締結、 役員兼任	短期資金の 借入(注4)	162,409	関係会社短 期借入金	347,400
子会社	長谷川 ファーム 北海道株式会社	所有 間接49%	当社グル ープへの野菜 等の提供	資金の貸付 (注3)	254,812	—	—

## 3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等 の名称 または 氏 名	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
主要株 主(個 人)及 びそ の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有し てい る会 社等	長谷川 トラス トグル ープ (合)	なし	役員兼任	不動産の譲 渡(注9)	241,702	—	—
				代位弁済の 受入(注11)	699,939	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 経営指導料、業務委託料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。

(注3) 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。

(注4) 当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引については、期中平均残高を記載しております。なお、子会社への貸付及び子会社からの借入については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(注5) 金融機関との間に締結している金銭消費貸借契約に対する連帯保証であり、保証料の受取はあ

- りません。
- (注6) 長谷川介護サービス㈱が賃借している介護施設の賃貸借契約について、支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っております。なお、年間賃料総額(税込)を記載しております。
- (注7) 当社の銀行借入の一部に対して、不動産(建物及び土地)の担保提供を受けております。
- (注8) 長谷川キッズライフ㈱の増資の引受は、デット・エクイティ・スワップによるものとなります。
- (注9) 不動産の譲渡については、市場価格を勘案して、当社が算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
- (注10) 金融機関の借入に対して、担保提供をしております。
- (注11) 当社が長谷川ファーム北海道㈱及び長谷川集團有限公司に対して有する金銭消費貸借契約による債権について、代位弁済を受けたものです。
- (注12) 長谷川興産㈱、長谷川介護サービス㈱、長谷川キッズライフ㈱は当社の金融機関に対する債務について、債務保証を行っております。

#### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	307円96銭
1株当たり当期純利益	21円18銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。